



## 2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月16日

上場会社名 株式会社Mマート 上場取引所 東  
 コード番号 4380 URL <https://www.m-mart.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村橋 純雄  
 問合せ先責任者（役職名） 管理部長（氏名） 小村 啓二 TEL 03-6811-0124  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年1月期第1四半期の業績（2025年2月1日～2025年4月30日）

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第1四半期	335	8.2	138	22.5	139	23.3	91	26.2
2025年1月期第1四半期	310	13.3	112	3.9	112	4.0	72	△0.8

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	18.73	—
2025年1月期第1四半期	14.84	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第1四半期	2,754	1,802	65.4
2025年1月期	2,661	1,813	68.2

(参考) 自己資本 2026年1月期第1四半期 1,802百万円 2025年1月期 1,813百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2026年1月期	—				
2026年1月期(予想)		0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年1月期の業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,444	11.5	614	17.7	614	19.1	399	15.3	81.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年1月期1Q	4,890,800株	2025年1月期	4,890,800株
2026年1月期1Q	436株	2025年1月期	436株
2026年1月期1Q	4,890,364株	2025年1月期1Q	4,890,413株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断しているため、不確定な要素が含まれます。従って実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(修正再表示)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の世界経済は、依然として地政学的リスクや金融引き締めの影響を受け、不透明な状況が続いています。中東情勢の緊迫化やロシア・ウクライナ戦争の長期化に加え、米国による中国をはじめとする主要貿易相手国に対する追加関税の影響が、世界的な物流や物価に不確実性をもたらしています。

国内経済をみると、2025年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比0.0%減、年率換算で-0.2%とマイナス成長に陥りました。輸入が急増したことで外需の前期比寄与度が大幅なマイナスとなったことがマイナス成長に陥った主因ですが、個人消費が物価高による節約志向の高まりを受けて前期比横ばいにとどまるなど内需の回復も力強さに欠けており、外需の落ち込みを十分にカバーできませんでした。観光産業においては、訪日外国人の増加や円安により堅調な推移を見せておりますが、経済全体としては先行きの不確実性が依然として高い状況にあります。

飲食店においては食材コスト・光熱費上昇等が業績を押し下げる主な要因の一つに挙げられ、買い手企業・売り手企業ともにコストダウンを図り利益の確保は喫緊の課題となっています。

このような事業環境のもと「流通変革のためのインフラを創る」ことを使命とする当社は、運営サイトの売り手・買い手双方のニーズを的確に捉えた施策を、引き続き矢継ぎ早に実行しています。

具体的には、売り手企業の出品商品の一元管理等を可能とするUX/UI改善を「Mマート」「B n e t」をはじめ各売り場で継続的に行っており、食材の販売サイトでは売り手企業の利便性向上策として、対話型AI（ChatGPT）を活用した出品・販売支援ツールを実用化しました。創業以来の「売り手よし、買い手よし、世間よし」の理念に基づき、出店社と協働し共に成長する支援・コンサル活動強化にも努めております。

当社は、AI技術の活用を経営の重要課題と位置づけ、「社員全員AI利用」という思いのもと、全社員を対象とした報奨制度「AI大賞」を2025年1月より開始いたしました。

本制度は、業務効率化や新たな価値創造につながるAI活用のアイデア・実践を奨励するものであり、部門を問わず全社員が参加可能です。当社は、今後もAI技術の積極的な導入と、社員の創意工夫を支援する環境づくりを進め、企業価値の向上に努めてまいります。

2025年3月、4月については、新規買手登録者数は1,000社以上と順調に登録者数は増えています。大量に仕入れたい買手が多いため、今後オークションなどにも力を入れていきたいと存じます。

2024年12月よりバルル（販売と集金の代行）を始めましたが、今後は準大手以上の会社をターゲットにして営業をしていく計画です。これは業界初の試みです。現在、バルル用の倉庫の準備を進めています。

以上のような取り組みの結果、買い手会員数は当第1四半期末で230,408社（前期末比3,068社増（1.3%増））と、毎月1千社の増加ペースは衰えておりません。

これに伴い、当第1四半期累計期間における運営サイトの総流通高は、主に「Mマート」市場の伸びが貢献し、3,367百万円となりました（前年同期比10.7%増）。

総流通高が増加したことにより、出店料収入（月額固定）、マーケット/システム利用料収入（取引高比例）等による営業収益（売上高）は、335,564千円（同8.2%増）と増収となりました。

営業費用（販売費及び一般管理費）は、営業部門等の人員採用に伴う人件費や採用費の増加などから、全体では2.2%の費用増加になり、営業利益は138,266千円（同22.5%増）、経常利益は139,062千円（同23.3%増）と増益を継続し、四半期純利益は91,608千円（同26.2%増）と概ね前年水準になりました。

利益率は、営業利益率41.2%（前年同期比4.8ポイント増）、経常利益率41.4%（同5.1ポイント増）、純利益率27.3%（同3.9ポイント増）と、いずれも高い水準を維持しています。

なお当社はeマーケットプレイス事業のみの単一セグメントのため、セグメント業績の記載を省略しています。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は2,754,546千円となり、前事業年度末に比べて93,316千円増加しました。順調なビジネスの拡大により、流動資産において営業未収入金等の営業債権が増加したことが、主な要因です。

負債合計は951,861千円となり、前事業年度末に比べて104,405千円増加しました。主として営業未払金等の営業債務が増加したことによります。

純資産合計は1,802,684千円となり、前事業年度末対比11,089千円減少しました。四半期純利益を計上する一方で、期末配当の実施による利益剰余金の減少が主な要因です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,222,105	2,190,340
売掛金	43,615	51,350
営業未収入金	310,099	412,772
その他	16,114	26,547
貸倒引当金	△7,805	△6,440
流動資産合計	2,584,130	2,674,571
固定資産		
有形固定資産	8,027	11,541
無形固定資産	3,495	3,124
投資その他の資産		
敷金及び保証金	52,464	52,196
その他	13,112	13,112
投資その他の資産合計	65,577	65,308
固定資産合計	77,099	79,974
資産合計	2,661,230	2,754,546
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	310,099	412,772
ポイント引当金	8,959	9,246
未払法人税等	86,680	43,182
預り金	278,169	323,669
その他	163,546	162,990
流動負債合計	847,456	951,861
負債合計	847,456	951,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	318,619	318,619
資本剰余金	260,782	260,782
利益剰余金	1,234,883	1,223,793
自己株式	△511	△511
株主資本合計	1,813,773	1,802,684
純資産合計	1,813,773	1,802,684
負債純資産合計	2,661,230	2,754,546

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
営業収益	310,229	335,564
営業費用	197,316	197,298
営業利益	112,912	138,266
営業外収益		
受取利息	8	967
その他	74	144
営業外収益合計	82	1,111
営業外費用		
寄付金	166	316
その他	0	—
営業外費用合計	167	316
経常利益	112,827	139,062
税引前四半期純利益	112,827	139,062
法人税、住民税及び事業税	40,257	47,454
法人税等合計	40,257	47,454
四半期純利益	72,570	91,608

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社はeマーケットプレイス事業のみの単一セグメントのため、セグメントの記載を省略しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	908千円	957千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。